

厚生労働省山口労働局発表
令和元年5月31日(金)

担
当

厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 上野 浩治
同地方労働市場情報官 桐山 勝彦
電 話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(平成31年4月分)について

【ポイント】

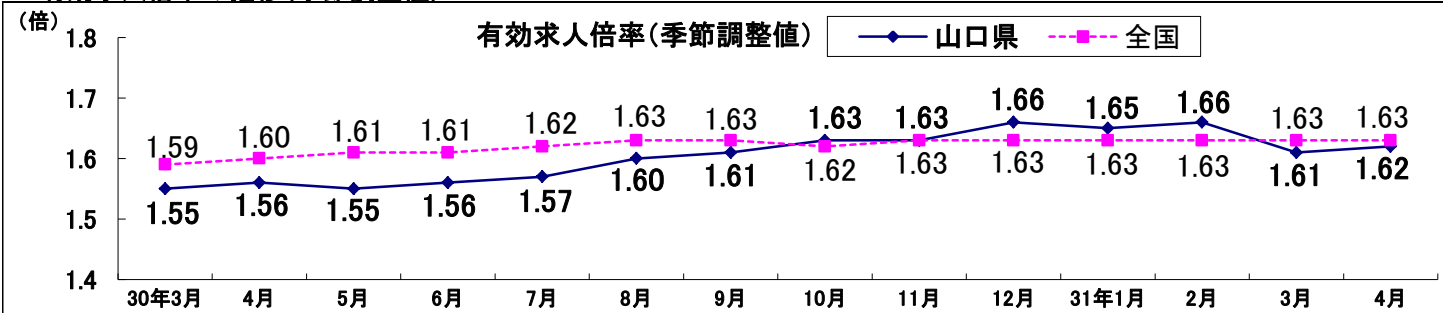
- 4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.62倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- 4月の新規求人倍率(季節調整値)は2.51倍で、過去最高となった。
- 4月の正社員有効求人倍率(原数値)は1.24倍となった。

【解説】

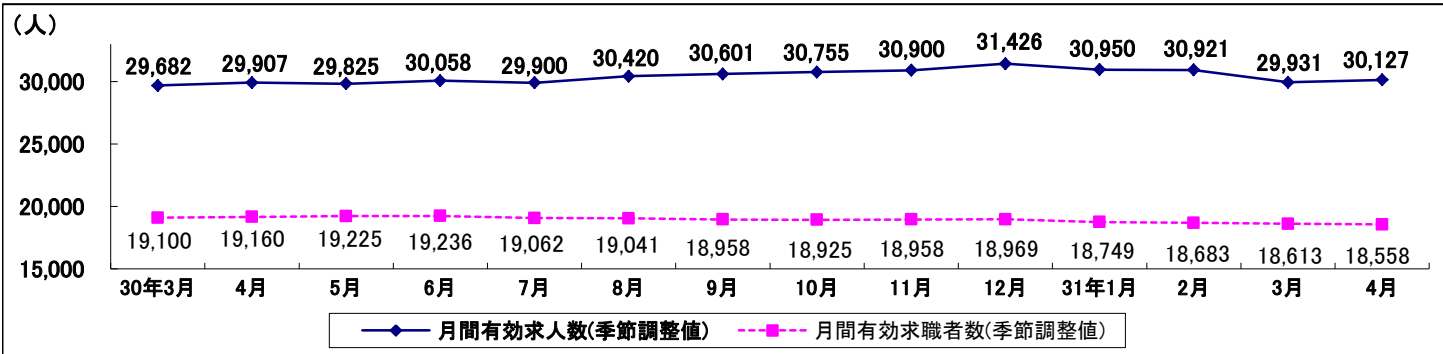
- 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比0.3%減少し、有効求人数は前月比0.7%増加したことから、前月を0.01ポイント上回り、1.62倍となった(9か月連続、1.6倍台で推移)。
- 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比3.9%減少し、新規求人数は前月比7.6%増加したことから、前月を0.27ポイント上回り、2.51倍(統計を取り始めた昭和38年1月以降、過去最高)となった。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.24倍となり、2年8か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.11ポイント上回った。
- 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、100人以上増加した産業は「製造業」、「運輸業,郵便業」、「卸売業,小売業」及び「宿泊業,飲食サービス業」であり、100人以上減少した産業は「医療,福祉」であった。
- 有効求人倍率が最も高い地域は山口所の1.67倍で、最も低い地域は岩国所の1.33倍であった。
- 参考として、就業地別有効求人倍率(季節調整値)の試算値は、前月を0.03ポイント上回り、1.90倍となった。

※就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

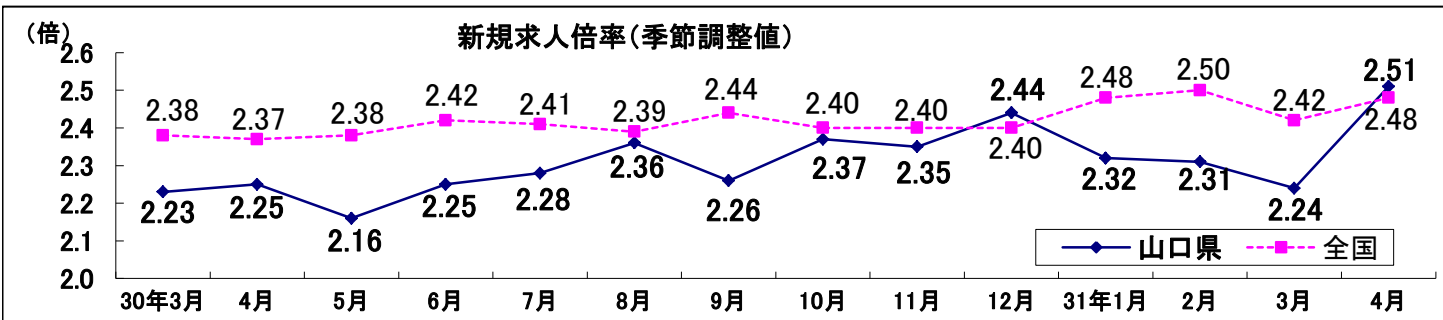


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.47	1.49	1.52	1.52	1.49	1.49	1.51	1.52	1.53	1.55	1.53	1.55
平成30年度	1.56	1.55	1.56	1.57	1.60	1.61	1.63	1.63	1.66	1.65	1.66	1.61
令和元年度	1.62											



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

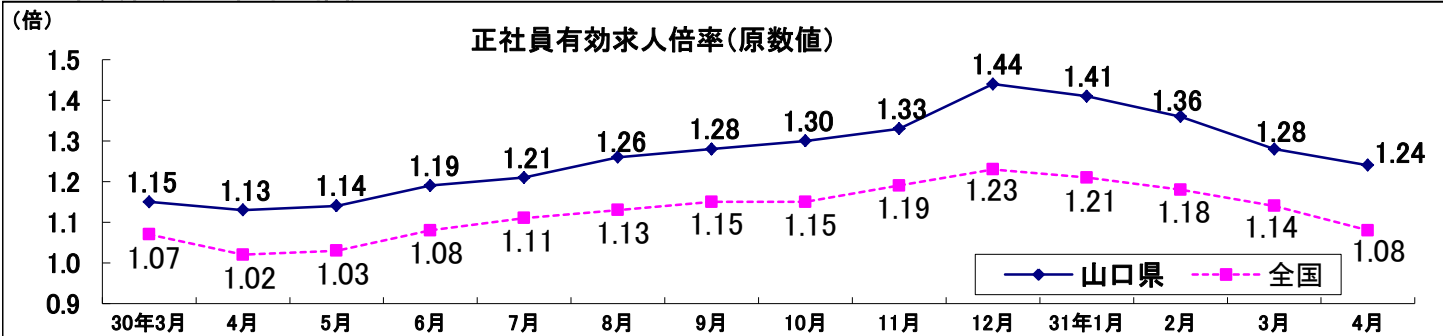
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	2.07	2.28	2.26	2.13	2.15	2.17	2.15	2.20	2.21	2.21	2.15	2.23
平成30年度	2.25	2.16	2.25	2.28	2.36	2.26	2.37	2.35	2.44	2.32	2.31	2.24
令和元年度	2.51											

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.00	1.01	1.05	1.07	1.08	1.11	1.14	1.17	1.24	1.23	1.19	1.15
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24											

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求職者を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月	30年												31年		対前年同月比	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	増減差	増減率(%)	
農 林 漁 業		42	40	47	68	39	42	66	32	53	61	53	46	48	6	14.3	
鉱業,採石業,砂利採取業		4	7	8	7	6	10	7	7	8	1	6	10	2	▲ 2	▲ 50.0	
建設業		1,236	1,289	1,015	1,141	1,301	1,161	1,211	1,137	1,208	1,093	1,161	1,204	1,196	▲ 40	▲ 3.2	
製造業		1,090	1,038	1,240	1,051	1,176	1,120	1,326	1,048	1,224	1,221	1,106	1,005	1,205	115	10.6	
食料品製造業		309	247	313	295	305	290	353	216	320	275	252	291	237	▲ 72	▲ 23.3	
繊維工業業		40	29	16	33	38	11	41	35	21	29	30	13	41	1	2.5	
化学工業業		67	102	128	62	104	84	86	96	75	90	111	67	99	32	47.8	
金属製品製造業		113	138	127	104	145	107	113	132	137	138	126	115	145	32	28.3	
はん用機械器具製造業		73	88	101	66	84	94	81	53	124	80	44	70	101	28	38.4	
生産用機械器具製造業		41	32	34	29	28	36	29	25	29	19	42	28	32	▲ 9	▲ 22.0	
電気機械器具製造業		29	34	46	36	46	30	51	50	47	67	42	47	60	31	106.9	
輸送用機械器具製造業		75	89	129	87	113	119	172	90	120	124	115	101	102	27	36.0	
電気・ガス・熱供給・水道業		16	11	6	18	8	5	13	17	8	14	17	5	17	1	6.3	
情報通信業		76	87	70	86	88	99	114	80	80	128	65	74	83	7	9.2	
運輸業,郵便業		828	828	802	779	898	618	1,113	918	608	952	800	678	936	108	13.0	
卸売業,小売業		1,672	1,814	1,643	1,636	1,999	1,678	1,759	1,824	1,834	1,948	1,932	1,686	1,873	201	12.0	
金融業,保険業		56	59	92	56	77	91	63	84	77	54	80	69	47	▲ 9	▲ 16.1	
不動産業,物品賃貸業		162	152	142	160	141	128	144	135	116	143	132	171	149	▲ 13	▲ 8.0	
学術研究,専門・技術サービス業		172	124	182	189	147	173	206	132	183	189	160	176	229	57	33.1	
宿泊業,飲食サービス業		574	677	747	541	774	659	675	664	733	640	657	750	704	130	22.6	
生活関連サービス業,娯楽業		675	681	979	605	855	775	656	907	755	650	673	769	630	▲ 45	▲ 6.7	
教育,学習支援業		132	116	143	116	99	130	153	141	103	195	223	223	166	34	25.8	
医療,福祉		2,438	2,387	2,300	2,287	2,527	2,402	2,607	2,267	2,522	2,928	2,649	2,615	2,335	▲ 103	▲ 4.2	
複合サービス事業		79	118	93	73	94	106	104	100	100	54	60	69	46	▲ 33	▲ 41.8	
サービス業(他に分類されないもの)		978	946	1,110	914	999	1,058	1,098	961	900	1,096	1,056	937	993	15	1.5	
公務(他に分類されるものを除く)・その他		223	335	227	144	187	179	166	374	394	363	567	308	198	▲ 25	▲ 11.2	
合計		10,453	10,709	10,846	9,871	11,415	10,434	11,481	10,828	10,906	11,730	11,397	10,795	10,857	404	3.9	

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

製造業(115人)、運輸業,郵便業(108人)、卸売業,小売業(201人)、宿泊業,飲食サービス業(130人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

医療,福祉(103人)

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

年 月	安定所別										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	
平成28年度	1.31	1.60	1.41	1.29	1.43	1.62	1.16	1.39	1.40	1.41	1.39
平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51	1.54
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
平成30年4月	1.58	1.62	1.40	1.47	1.51	1.39	1.22	1.29	1.37	1.56	1.60
5月	1.53	1.62	1.37	1.44	1.42	1.39	1.24	1.29	1.32	1.55	1.61
6月	1.57	1.55	1.48	1.53	1.48	1.45	1.32	1.38	1.39	1.56	1.61
7月	1.62	1.54	1.58	1.51	1.55	1.46	1.47	1.44	1.31	1.57	1.62
8月	1.77	1.62	1.71	1.53	1.71	1.42	1.52	1.54	1.35	1.60	1.63
9月	1.80	1.65	1.67	1.51	1.76	1.40	1.54	1.49	1.36	1.61	1.63
10月	1.79	1.79	1.66	1.53	1.83	1.41	1.47	1.59	1.38	1.63	1.62
11月	1.85	1.88	1.68	1.66	1.88	1.44	1.43	1.58	1.51	1.63	1.63
12月	2.08	2.07	1.87	1.83	1.99	1.51	1.45	1.66	1.74	1.66	1.63
平成31年1月	2.07	1.92	1.83	1.84	1.73	1.54	1.55	1.50	1.85	1.65	1.63
2月	2.08	1.77	1.79	1.81	1.65	1.52	1.54	1.55	1.77	1.66	1.63
3月	1.90	1.65	1.62	1.67	1.68	1.51	1.50	1.49	1.51	1.61	1.63
4月	1.67	1.53	1.57	1.61	1.50	1.40	1.40	1.33	1.35	1.62	1.63

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	安定所別									
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成29年度	0.98	1.24	1.17	1.08	1.20	1.16	1.03	1.13	1.00	1.12
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.30	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
平成30年4月	1.06	1.25	1.16	1.13	1.19	1.16	1.10	1.03	0.96	1.13
5月	1.02	1.26	1.21	1.17	1.15	1.18	1.11	1.03	0.96	1.14
6月	1.11	1.20	1.32	1.22	1.17	1.20	1.19	1.14	0.98	1.19
7月	1.16	1.16	1.37	1.27	1.25	1.22	1.28	1.17	0.90	1.21
8月	1.18	1.22	1.48	1.23	1.35	1.21	1.31	1.25	0.98	1.26
9月	1.23	1.32	1.42	1.23	1.32	1.26	1.37	1.22	1.00	1.28
10月	1.19	1.43	1.39	1.24	1.32	1.26	1.32	1.30	0.97	1.30
11月	1.22	1.49	1.44	1.34	1.34	1.28	1.27	1.30	1.02	1.33
12月	1.31	1.64	1.59	1.48	1.42	1.37	1.26	1.37	1.23	1.44
平成31年1月	1.34	1.47	1.55	1.50	1.35	1.37	1.40	1.17	1.34	1.41
2月	1.30	1.40	1.47	1.49	1.30	1.39	1.32	1.17	1.35	1.36
3月	1.21	1.32	1.34	1.37	1.30	1.35	1.30	1.18	1.07	1.28
4月	1.15	1.24	1.33	1.34	1.22	1.31	1.27	1.18	0.97	1.24

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	30年												31年		前年との比較	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	増減差	増減比(%)	
新規求職者	常用計	6,419	5,199	4,501	4,227	4,432	4,404	4,803	4,016	3,202	5,203	4,898	4,959	6,096	-323	-5.0	
在職者	常用計	1,325	1,425	1,387	1,233	1,401	1,374	1,295	1,359	1,130	1,787	1,874	1,793	1,189	-136	-10.3	
	全体に占める割合	20.6	27.4	30.8	29.2	31.6	31.2	27.0	33.8	35.3	34.3	38.3	36.2	19.5	-1.1	-5.3	
雇用者	常用計	1,309	1,407	1,365	1,225	1,382	1,354	1,282	1,340	1,121	1,767	1,857	1,779	1,168	-141	-10.8	
その他	常用計	16	18	22	8	19	20	13	19	9	20	17	14	21	5	31.3	
離職者	常用計	4,445	3,118	2,571	2,537	2,581	2,506	2,944	2,210	1,758	2,901	2,513	2,547	4,346	-99	-2.2	
	全体に占める割合	69.2	60.0	57.1	60.0	58.2	56.9	61.3	55.0	54.9	55.8	51.3	51.4	71.3	2.1	3.0	
前雇用者	常用計	4,378	3,061	2,506	2,482	2,527	2,455	2,882	2,165	1,722	2,837	2,438	2,477	4,287	-91	-2.1	
	定年	常用計	357	150	100	159	126	105	176	95	99	169	135	118	417	60	16.8
事業主都合	常用計	1,334	653	557	516	467	464	639	414	339	551	469	510	1,234	-100	-7.5	
	全体に占める割合	20.8	12.6	12.4	12.2	10.5	10.5	13.3	10.3	10.6	10.6	9.6	10.3	20.2	-0.6	-2.9	
自己都合	常用計	2,682	2,253	1,845	1,806	1,932	1,883	2,064	1,652	1,282	2,116	1,831	1,842	2,630	-52	-1.9	
	全体に占める割合	41.8	43.3	41.0	42.7	43.6	42.8	43.0	41.1	40.0	40.7	37.4	37.1	43.1	1.3	3.1	
理由不明	常用計	5	5	4	1	2	3	3	4	2	1	3	7	6	1	20.0	
前職自営・他	常用計	67	57	65	55	54	51	62	45	36	64	75	70	59	-8	-11.9	
無業者	常用計	649	656	543	457	450	524	564	447	314	515	511	619	561	-88	-13.6	
	全体に占める割合	10.1	12.6	12.1	10.8	10.2	11.9	11.7	11.1	9.8	9.9	10.4	12.5	9.2	-0.9	-8.9	
家事・育児	常用計	264	289	203	136	141	222	209	167	129	189	188	199	212	-52	-19.7	
その他	常用計	385	367	340	321	309	302	355	280	185	326	323	420	349	-36	-9.4	
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	

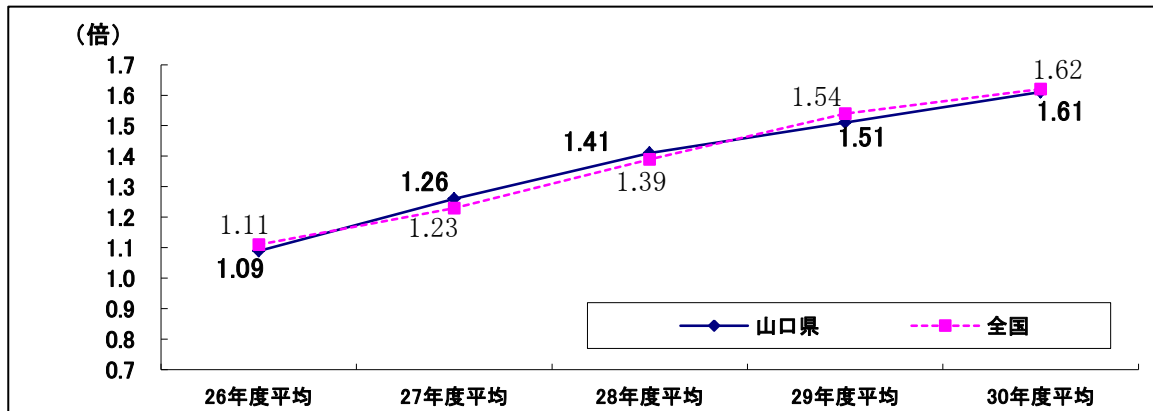
(注)新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (31.4)	前月 (31.3)	前年同月 (30.4)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	6,106	4,980	6,445	-	▲ 5.3
	※ 4,498	※ 4,679	※ 4,823	▲ 3.9	-
月間有効求職者数	20,085	19,248	20,705	-	▲ 3.0
	※ 18,558	※ 18,613	※ 19,160	▲ 0.3	-
新規求人数	10,857	10,795	10,453	-	3.9
	※ 11,275	※ 10,483	※ 10,837	7.6	-
月間有効求人数	30,263	31,463	30,005	-	0.9
	※ 30,127	※ 29,931	※ 29,907	0.7	-
正社員月間有効求職者数	11,945	11,811	12,496	-	▲ 4.4
正社員月間有効求人数	14,767	15,139	14,113	-	4.6

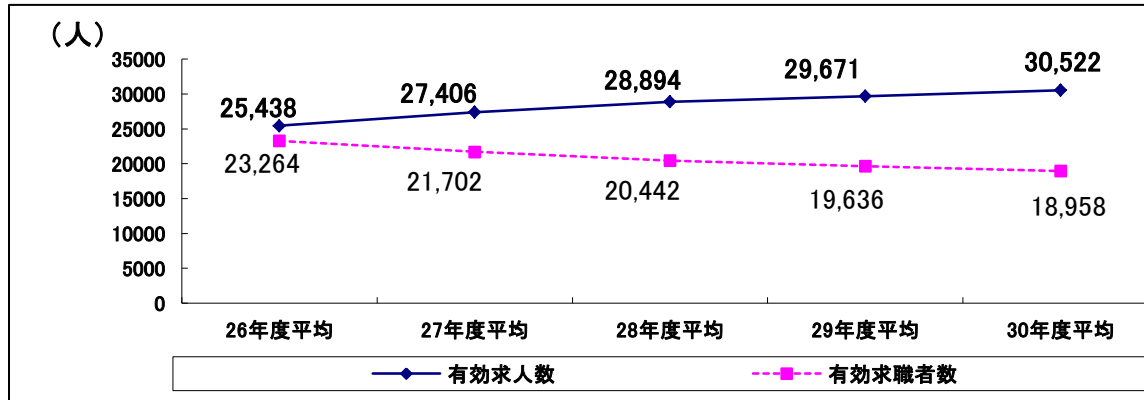
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



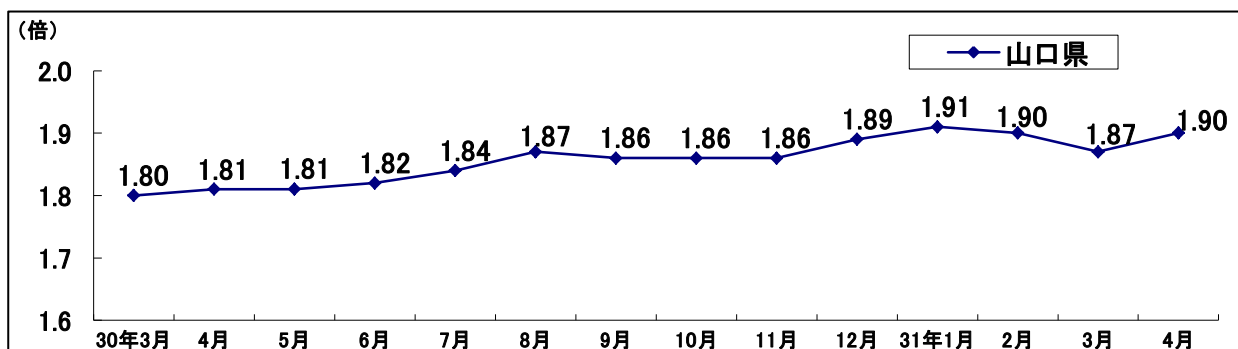
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



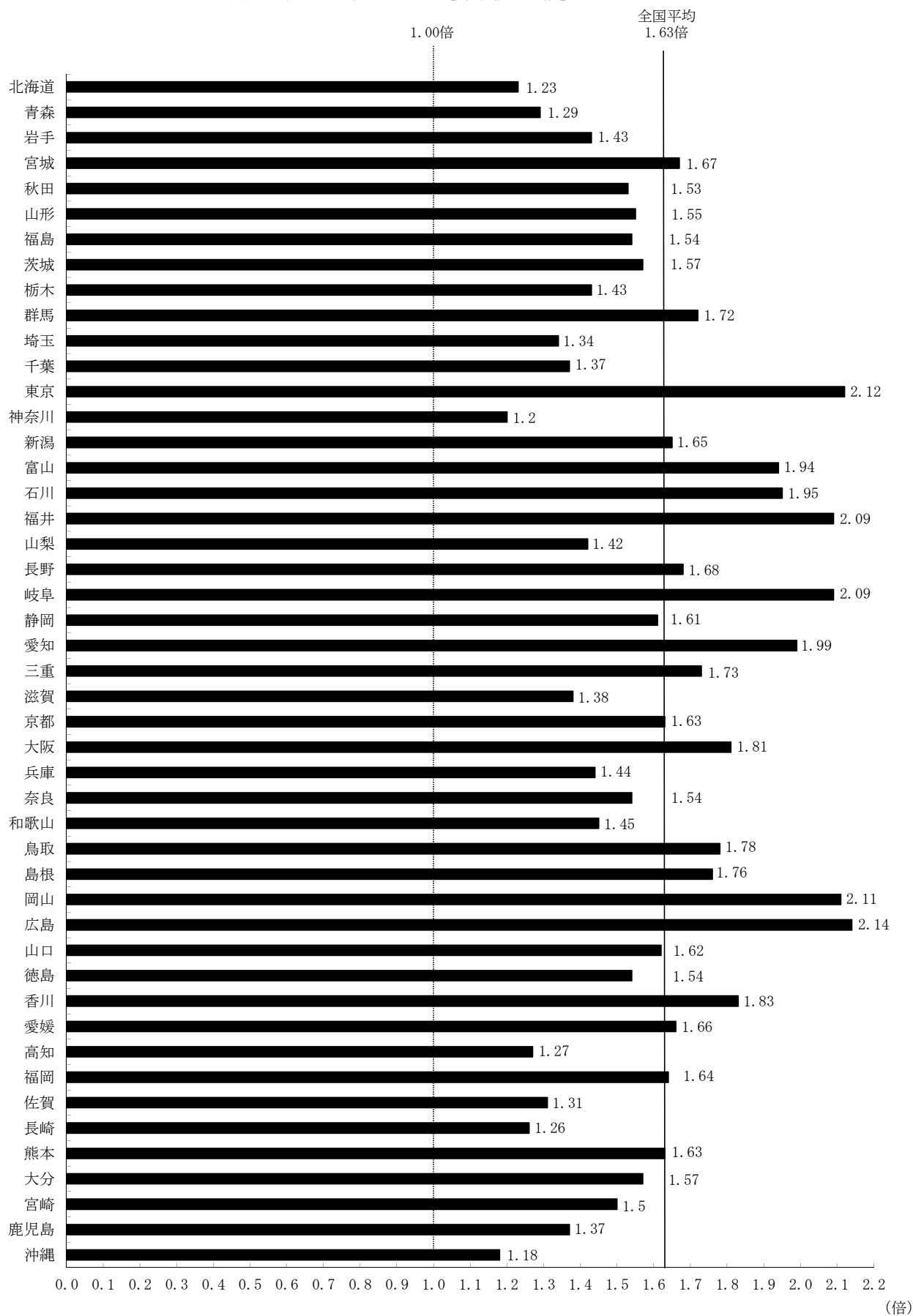
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値) 【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成31年4月 全国平均1.63 [原数値1.52倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」